

## 復興支援フォーラムニュース No. 38

(URL <http://www5a.biglobe.ne.jp/~tkonno/FK-forum.html> )

<事務連絡先 今野順夫 ([tkonno67@gmail.com](mailto:tkonno67@gmail.com)) 中井勝己 (024-548-8313) >

第35回ふくしま復興支援フォーラム (2013年4月11日) <「放射能影響予測システム SPEEDI とは? なぜ機能しなかったのか? あり得る次の事故で有効活用するには何が必要か? /佐藤康雄氏>で、寄せられたご意見等。

~~~~~

★気象上から、放射能汚染が予測できること。そして、それが避難に生かされれば、被曝を避けることも可能であること。残念ながら、今回の福島原発事故では、これが生かされなかった。今後にとっても重要な分野ではないかと思いました。(Y. A)

★SPEEDI をめぐる問題の全体像が、はじめて理解できた。また、スピーディを通して、原発事故全体と対応の問題点も少し見えてきた。有益な知見を得る貴重な機会となったことに感謝したい。(S. I)

★過去に起こった事がよく整理されており、そこから導き出された対応策にも説得力を感じました。(M. Y)

★スピーディの問題点として、その存在さえ共有されていなかったこと、その使い方が明確でなかったこと、その伝達手段が確立されていなかったこと、あらためて感じました。(Y. T)

★SPEEDI は、放射性物質の放出時と量が分からないと運用が難しいことが分かりました。同じく事故が起きたら、今度はどのように住民に情報を伝えて、安全な避難に活用できるか、国や自治体に本気で考えて欲しいと思いました。(K. Y)

★SPEEDI を利用すればよかったという事の内容が、具体的にわかったのは良かった。難しいのかもしれませんが、レジメの図がみやすいと、後でも整理に使えるので助かります。

★内容と全然別件ですが、真ん中に一回の休憩を入れてもらえると助かります(集中力、体力的に)。(T. H)

★素人でもよく分かりました。(N. 0)

★SPEEDI の仕組み、問題点などについて、まとまった話は初めて伺った。3/15と3/20の放射性物質の飛散・沈着で、ほとんど決まってしまったという解析も衝撃的であった。浪江町の復興計画に関わり、最悪の避難を強いられたことに大きな怒りさえ感じている。(H.S)

★SPEEDI の活用方法は、課題として残っているが、「SPEEDI とは？」は理解することができた。「地形+気象予測+放出源情報」による計算は、複雑すぎるな～と思った。(T.S)

★福島にはいろんな人が、というか人材がいっぱいいるんですね。(Y.I)

★難しい話だったのに、質疑が活発で感心しました。(H.M)

★廃炉作業も綱渡りのような状況が続いており、再稼働の問題が現実化しているなかで、SPEEDI の問題を過去の問題としてではなく、当面の問題としても重要だと思う。「安全神話」に毒されているが故に、事故の場合の詳しい準備ができていない。「万が一」のことを考えるが故に安全は信頼に値する。盲目であってはいけないと感ずる。(T.K)

=====

**【予告】**

第37回ふくしま復興支援フォーラム」(2013年5月9日(木) 18時30分～)

テーマ 「桑折町における除染作業と廃棄物の仮置き場問題」

報告者 渡邊美昭氏(桑折町原発事故対策課長)

会場 福島市アクティブシニアセンター「AOZ(アオウゼ)」  
視聴覚室

(MAX ふくしま4F/福島市曾根田町1-18)

=====

中小企業の被害状況と復興に向けた課題  
 ー南相馬市を中心に福島県内の雇用と事業の再生課題を探るー

初沢敏生（福島大）

東日本大震災を受け、原町商工会議所では平成23年度より福島大学うつくしまふくしま未来支援センターと連携して会員の実態と要望を把握し、活動に役立ててきた。ここでは平成24年10～11月に実施した調査の概要について報告する。

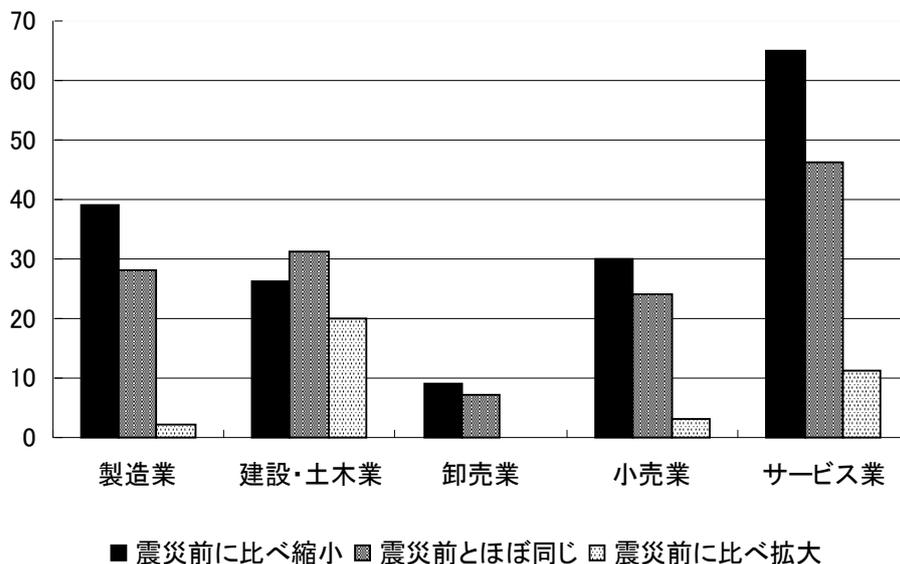
なお、本報告は中間報告であり、今後、数値や分析内容が変化する可能性がある。

回答数

| 製造業 | 建設・土木業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 | 計   |
|-----|--------|-----|-----|-------|-----|
| 74  | 79     | 18  | 65  | 138   | 371 |

回答数の業種別内訳は上記の通りである。有効回答率は約29%に達しており、全体像を把握するには十分な回答数であると考えられる。

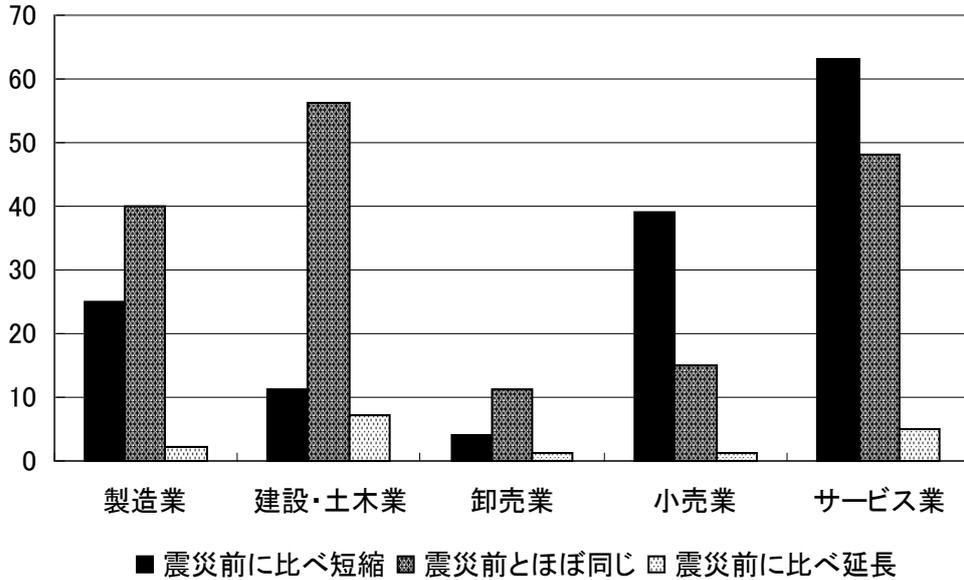
施設・設備の稼働状況(単位：社)



施設・設備の稼働状況は震災前に比べて縮小している事業所が多い。これは卸売業とサービス業で特に顕著である。一方、数は少ないものの稼働状況が震災前を上回る事業所もある。業種的には建設・土木業が多く、復興需要の影響と考えられる。

減少した企業の減少率をみると、40%以上の減少を示している企業が多い。震災の打撃は現在においてもきわめて大きいことがわかる。特に卸売業では稼働状況が震災前を上回っている事業所がなく、きわめて困難な状況にあることがうかがわれる。

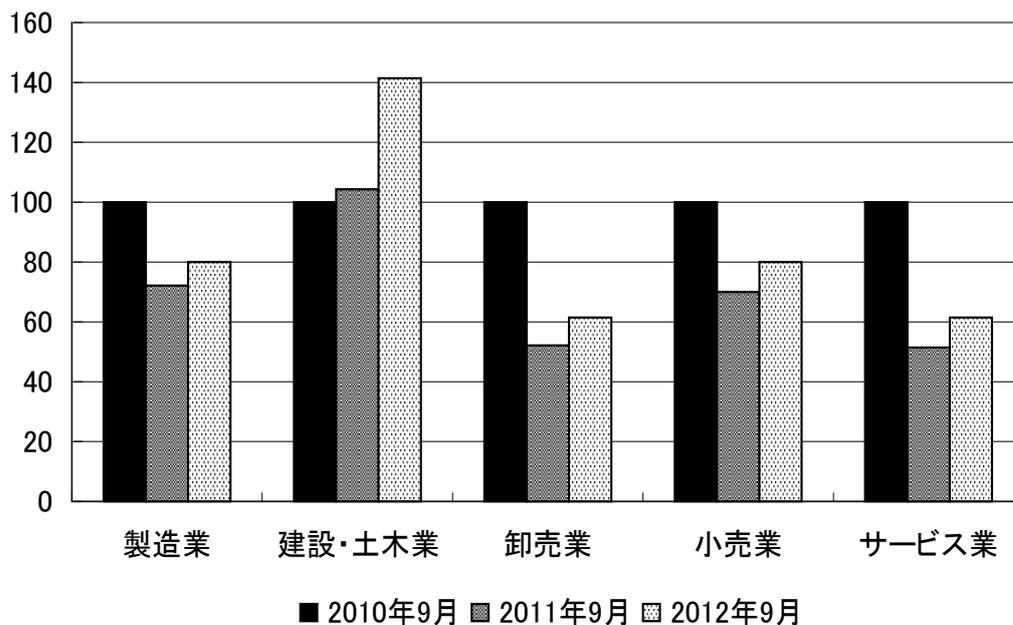
### 操業・営業時間の状況(1日あたり、単位：社)



操業・営業時間は過半数の事業所が震災前の状況に戻ったものの、小売業・サービス業では依然として多くの事業所で時間短縮となっている。操業時間の短縮は平均して1日あたり3時間弱となっており、その影響は非常に大きい。

一方、操業時間を延長している企業は非常に少ない。施設・設備の稼働が震災前を上回っている建設・土木業においても操業時間を延長しているものは一部にとどまっている。

### 売上高の推移(2010年9月=100)



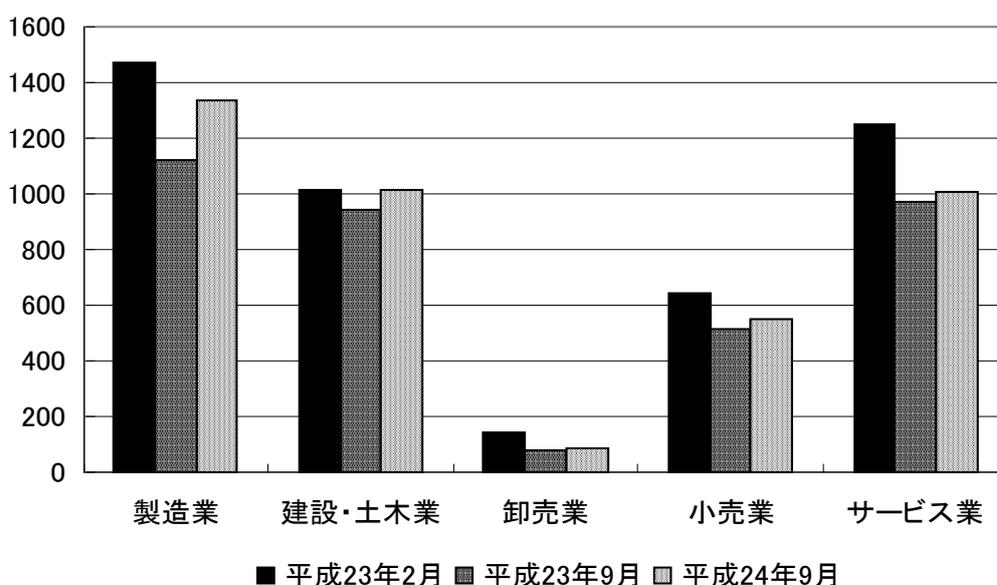
これは売上高で見るとより明確になる。震災前の2010年9月の売り上げを100とし

た場合、2012年9月の売り上げは建設・土木業が141となっているのを除けば、製造業80、卸売業61、小売業80、サービス業61となっている。特に卸売業とサービス業の落ち込みが大きい。商業部門は地域住民を対象として営業しているため、地域外への多くの住民が避難していることが売り上げを低下させているものと考えられる。この結果、特にサービス業を中心として今後の事業継続の見直しに対する不安が広がっており、今後、廃業が増加していくことが懸念される。特に商業・サービス業部門の振興が急務の課題となっている。

ここで懸念されるのは、平成23年9月から24年9月までの1年間の回復の比率が建設・土木業を除けばわずかにとどまっていることである。これは復旧の速度が低下していることを示すものである。この結果、震災前の売り上げを上回っている事業所は建設・土木業ですら半分にとどまっている。

今後は震災前の状況に戻す復旧ではなく、新たな活路の開拓に取り組んでいく必要があると考える。

### 従業員の雇用状況(単位；人)



有効回答が得られた企業の従業員数を合計したものが上の表である。製造業、建設・土木業はほぼ震災前の水準に戻っているが、卸売・小売・サービス業の戻りは悪い。避難者が戻るためには就業の場の確保が不可欠であり、これらの振興が課題である。

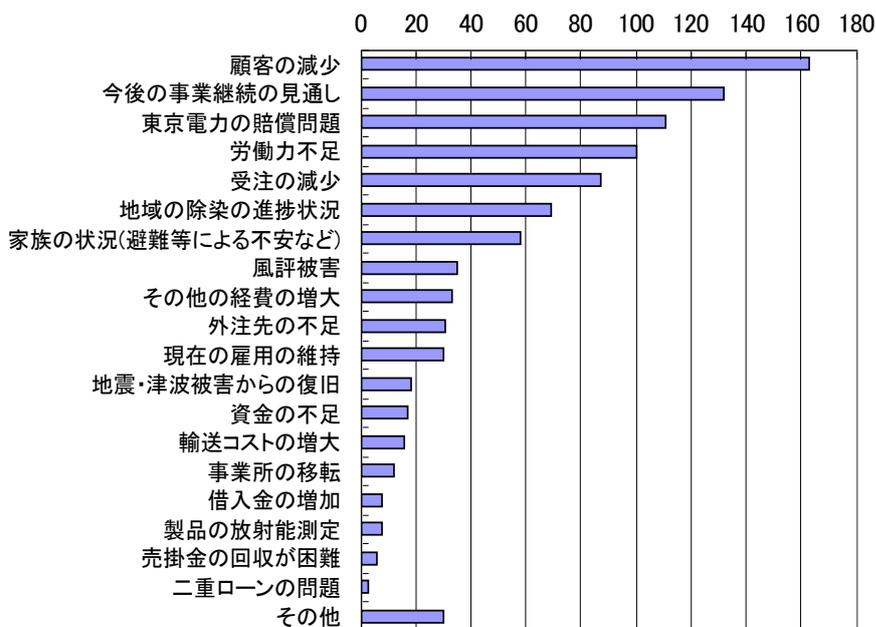
ただし、売り上げが戻っていない中での雇用の回復は企業の経営の圧迫要因ともなる。売り上げの早期回復を追求することが必要である。

現在直面している課題の中で最も大きなものは「顧客の減少」である。この指摘は特にサービス業で最も多く、人口の減少が地域経済に大きなダメージを与えていることがわかる。次いで大きなものが「今後の事業継続の見直し」で、事業継続への不安が大きい。こ

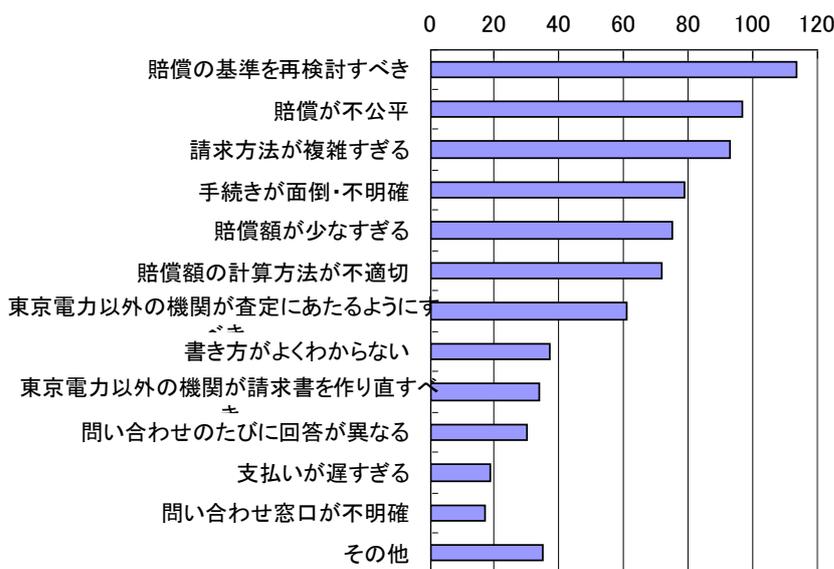
ここでは好調である建設・土木業からの回答も多く、今後の動向を注視していくことが必要である。また、東京電力の賠償問題についても多くの課題があることが指摘されている。

「労働力不足」との回答は建設・土木業に多く、労働力不足により需要の増大にうまく対応できていないことがうかがわれる。また、「受注の減少」は製造業の回答が多く、震災後、需要が回復していないことが示されている。

### 現在直面している課題(単位：社)

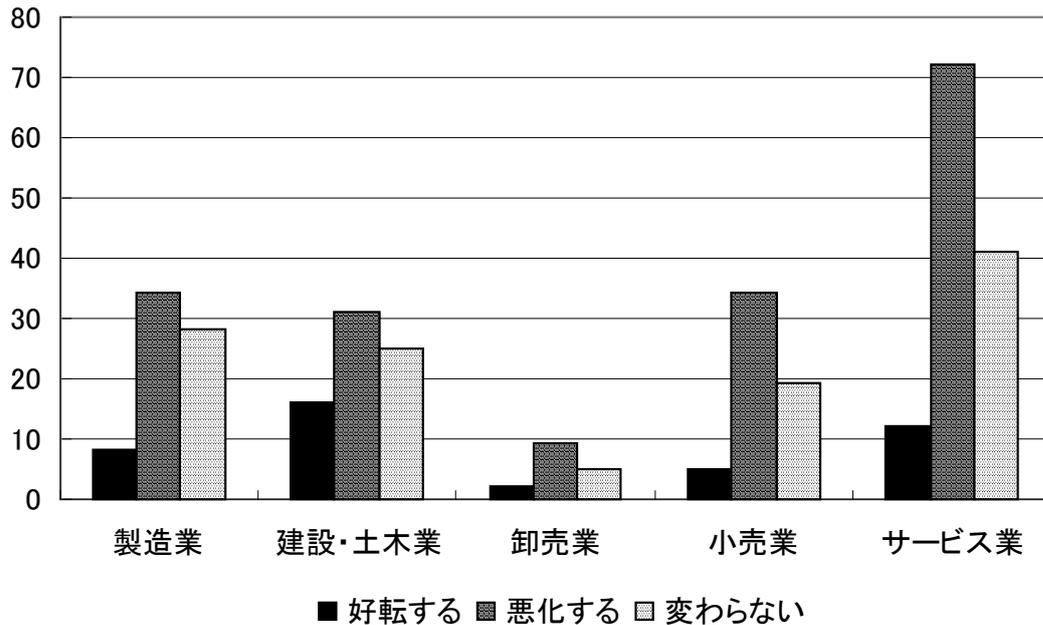


### 東京電力の賠償の問題点



東京電力の賠償に関する問題点としては「賠償の基準を再検討すべき」「賠償が不公平」など、賠償基準に関する指摘が多い。これはがんばっている企業が報われないというような公平感に対する不満や、十分な額が賠償されていないなどの問題点の指摘と考えられる。また、依然として請求方法の複雑性や不明確さなどが指摘されており、早急な改善が求められる。

### 今後の事業見通し

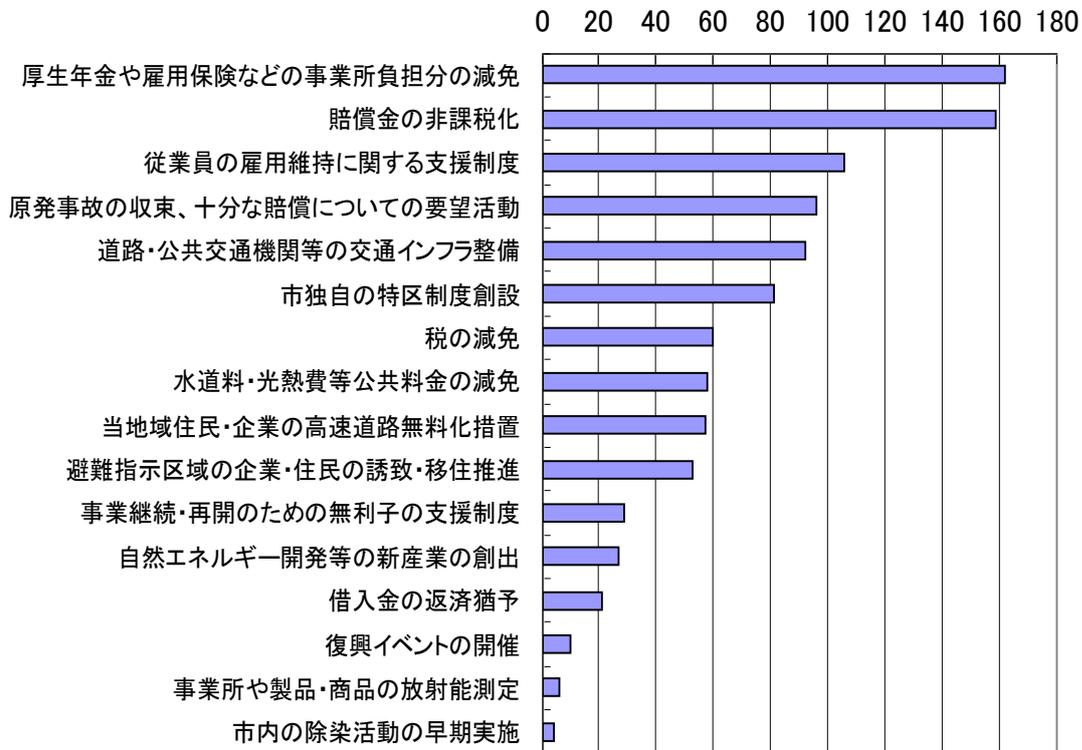


今後の事業見通しについては、業種を問わず「悪化する」との回答が多い。特に卸売業、小売業、サービス業でその比率が大きい。その理由については、「人口の減少」「取引先の縮小」などが多く指摘されている。これらの商業部門においては地域の人口が回復しない限り売上高の増大が期待できない側面があり、原発事故にともなう避難の長期化にともなって経営が悪化することが予想される。

一方、広い取引圏を持つことができる製造業や、復興需要によって売り上げを伸ばしている建設・土木業においても今後悪化するとの見通しが多く、景況感は悪い状態が続いている。

今後の事業継続については「現状のまま行こう」との回答が最も多い。ただし、「今後の動向により考える」との回答も多数に上っており、不安定な側面があることがうかがわれる。売り上げ等が回復せず、今後も悪化が予想されるような状況においては、消極的な意味での現状維持も多く含まれている可能性も否定できない。今後も動向を注視していくことが必要である。

## 今後の支援等の要望



今後の支援等の要望として最も多いのは賠償金の非課税化、次いで厚生年金や雇用保険などの事業所負担分の減免である。これに従業員の雇用維持のための支援制度など、資金に関する項目が上位を占める。これは企業の経営状況が悪化していることを示すものであり、振興対策の立案が求められる。原発事故の収束と交通インフラ整備も重要な問題である。原発事故の収束無くして原町の復興がないことは明らかであるが、これは地域独自の力では不可能である。また、交通インフラの整備は特にいわき方面への交通路の開通が強く望まれている。関係部局の対応を望む。